



投資環境

2018年6月8日

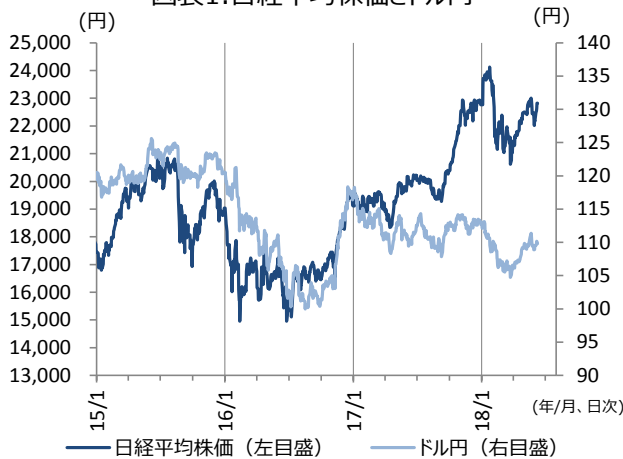
ユーロが持ち直すと国内株も

□ 南欧不安は後退

昨年、ドル円に代わって国内株を支えた格好のユーロ円ですが、4月下旬以降、イタリアやスペインの政局混乱への警戒などから不安定な動きが続いていました(図表1、2)。

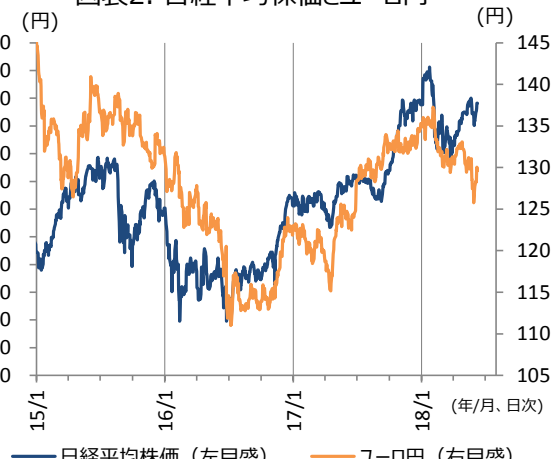
ただ、イタリアでは6月1日に、ポピュリズム(大衆迎合主義)政党「五つ星運動」と極右「同盟」が連立政権を樹立し、上院、下院の信任を得て、6日に正式に発足しました。ユーロ残留の是非を問う事実上の国民投票となってしまう可能性があった再選挙が回避されました。また、イタリアのコンテ新首相は所信表明演説後の討論会で、ユーロ離脱について「一度も考えたことがない」と言明する一方、スペインではラホイ首相が退任し、親欧州連合(EU)の新政権が発足することになったことで、南欧の政局不安は大きく後退しています。

図表1.日経平均株価とドル円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2.日経平均株価とユーロ円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

□ ECBは資産買入れの終了時期を示唆するか

他方、欧州中央銀行(ECB)理事会が14日に開かれます。ユーロ圏の1-3月期の経済成長率は6四半期ぶりの低水準に落ち込み、経済活動を示すユーロ圏総合購買担当者指数(PMI、5月)が1年6か月ぶりの水準に低下するなど、ユーロ圏経済の鈍化が懸念される中、資産買入れの終了やその後の利上げが後ずれするとの観測が広がりました。

ただ、金融当局者からは、「資産買入れを徐々に減らしていくことが妥当か議論する」(プラートECB理事)、「適度なインフレ率上昇の証拠が見られる場合、ECBは市場のコンセンサスよりも前に利上げを開始する可能性がある」(ハンソン・エストニア中銀総裁)、「金融市場参加者は資産買入れ策の年内終了を見込んでいるが、驚くには当たらない」(バイトマン・ドイツ連銀総裁)、「資産買入れの終了を近く発表することは妥当」(クノット・オランダ中銀総裁)など、緩和縮小に前向きな発言が目立っています。14日の理事会で、資産買入れの終了時期について示唆される可能性も出てきました。

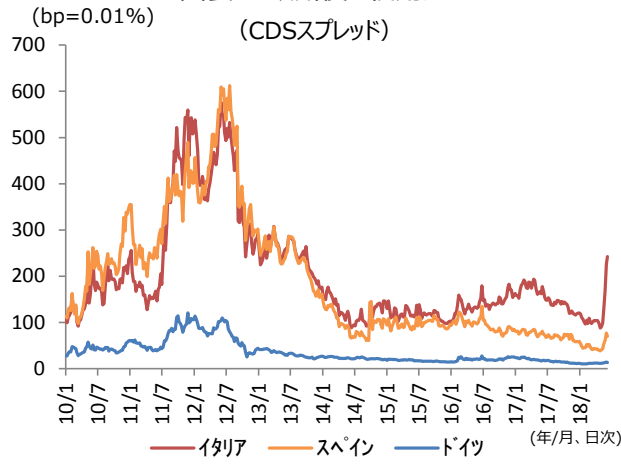
南欧の政局不安が後退する中、ECBが金融緩和策の縮小に軸足を移すと、ユーロが強含み、昨年のように日本株を支えることが期待されます。

とはいえ、イタリア国債の信用力を表すクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)スプレッド(デフォルト(債務不履行)に備えた保証コスト)の拡大は続いています(図表3)。イタリアの債務問題などへの警戒が浮上し、ユーロの上値を抑えることには、引き続き注意が必要です。



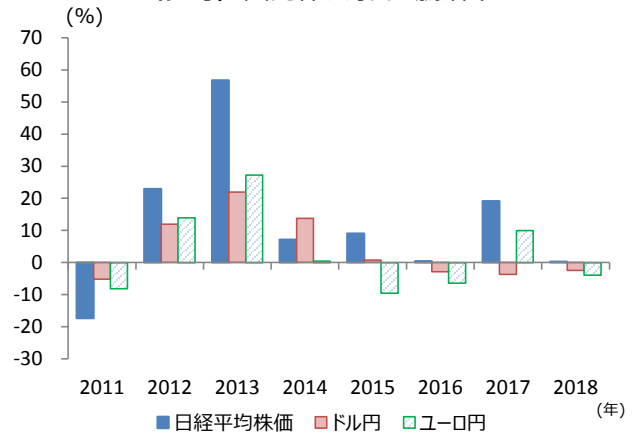
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

図表3. 欧州債の信用力



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) 国内株、為替の騰落率



(注) 2018年は6月7日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、変動のある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の変動のある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。